

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社カイオム・バイオサイエンス
【英訳名】	Chiome Bioscience Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 正明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03 - 6383-3746
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部シニアディレクター 清田 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03 - 6383-3746
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部シニアディレクター 清田 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	78,172	434,962
経常損失 () (千円)	285,391	706,340
四半期(当期)純損失 () (千円)	267,989	757,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,727	761,969
純資産額 (千円)	4,407,813	4,559,143
総資産額 (千円)	4,806,967	5,012,804
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	13.27	39.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	89.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、平成26年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第1四半期の主要な経営指標等は記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社が有している関係会社に変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、平成26年6月27日付で提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期等との比較は行っておりません。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における事業開発活動の状況としましては、主に中外製薬株式会社及び同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.(以下、「中外製薬グループ」といいます)との契約に基づく研究開発活動を中心に、順調に事業を推進してまいりました。診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社(以下、「富士レビオ」といいます)におきましては、ADLib[®]システム(*1)から取得した抗体を使用した診断薬キットの販売が開始されており、その売上高に応じたロイヤルティ収益を計上いたしました。今後、同キットの市場への本格的な浸透によるロイヤルティ収益の増大が期待されます。また、当社の独自技術であるADLib[®]システムの研究を積極的に推進し、完全ヒトADLib[®]システム(*2)の多様性の向上や、リード抗体作製に関する研究開発活動を継続しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は78,172千円、営業損失は285,318千円、経常損失は285,391千円、四半期純損失は267,989千円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

創薬アライアンス事業(*3)

中外製薬グループとの契約に基づく研究開発活動を継続しております。今後は、従来のADLib[®]ライブラリ(*4)に加えて、完全ヒトADLib[®]システムでの複数の製薬企業との契約締結に向けた営業活動を開始いたします。

連結子会社の株式会社リブテックは、平成23年11月に株式会社ヤクルト本社と締結したがん治療用抗体「LIV-2008」の独占オプション契約に基づき、各種非臨床試験(*5)を行っております。

以上の結果、当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は70,506千円、セグメント利益(売上総利益)は42,881千円となりました。

リード抗体ライセンスアウト事業(*6)

当該事業につきましては、従来から実施している活動を継続しており、今後の売上の獲得を目指す所存であります。

横浜市立大学と共同研究中の抗セマフォリン3A抗体(*7)は、導出に向けた魅力的なパッケージの構築のための、疾患モデル動物(*8)での薬効試験を実施しております。米国のBiotechnol, Inc.との共同研究では、順調に研究開発活動が進捗しており、今後、革新的なリード候補抗体を取得していく予定です。また、複数の大学や公的機関等との連携を強化し、新規治療用抗体の探索研究を継続して実施しております。

当該事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高及び利益(又は損失)は発生しておりません。

基盤技術ライセンス事業(*9)

オリジナルADLib[®]システムの技術導出先である富士レビオでは、臨床検査・診断に用いる試薬の研究開発を行い、その成果として、欧州での“ビタミンD測定用の抗体を含む診断キット(LumipuIse[®] G25-OH Vitamin D Immunoreaction Cartridges)”の販売を平成25年12月より開始しております。この他、技術ライセンスに興味を持つ国内外の複数企業との間で技術評価試験の実施及び技術ライセンススキームの交渉を行っております。

以上の結果、当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は7,965千円、セグメント利益(売上総利益)は7,905千円となりました。

これら各セグメント事業の基盤となる技術プラットフォームの研究開発活動の状況につきましては、平成26年3月に完全ヒトADLib[®]システムから複数の抗原(*10)に対する特異的抗体(*11)の獲得に成功し、当第1四半期は、同システムの多様化レベルの向上、ライブラリの拡充を実施いたしました。また、困難抗原に対する特異的抗体の作製を進め、パイプラインの拡充や戦略抗体の創出に取り組んでおります。

当社は創薬基盤技術であるADLib[®]システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は174,188千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,297,991千円(前連結会計年度末は4,514,672千円)となり、前連結会計年度末と比較して216,681千円減少しました。この主な要因は、販売費及び一般管理費や固定資産の取得による支出等により現金及び預金が206,299千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は508,975千円(前連結会計年度末は498,131千円)となり、前連結会計年度末と比較して10,844千円増加しました。この主な要因は、ソフトウェアの購入等により無形固定資産が10,603千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は292,399千円(前連結会計年度末は347,064千円)となり、前連結会計年度末と比較して54,665千円減少しました。この主な要因は、固定資産購入代金の支払等により未払金が25,835千円減少し、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が16,653千円減少し、また、売上計上に伴い前受収益が11,799千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は106,754千円(前連結会計年度末は106,595千円)となり、前連結会計年度末と比較して158千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,407,813千円(前連結会計年度末は4,559,143千円)となり、前連結会計年度末と比較して151,330千円減少しました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金の合計額が145,796千円増加した一方で、四半期純損失により利益剰余金が267,989千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

<用語解説>

番号	用語	意味・内容
*1	ADLib [®] (アドリブ) システム	ニワトリ細胞をもとにして作製された細胞株であるDT40細胞のもつ抗体遺伝子の組換えを活性化することによって、抗体タンパクの多様性を増大させ、特定の抗原を固定した磁気ビーズで特異的抗体を産生する細胞をつり上げる仕組みです。理研で開発された技術で、当社はその独占的な実施権を保有しております。既存の方法に比べ、迅速性に優れていること及び従来困難であった抗体取得が可能であること等の点に特徴があると考えております。
*2	完全ヒトADLib [®] システム	DT40細胞のもつニワトリ抗体の遺伝子の主要部分をヒト抗体の遺伝子に置き換えることで、最初からヒトの抗体を作り出すことが可能なADLib [®] システム（完全ヒトADLib [®] システム）です。
*3	創薬アライアンス事業	製薬企業等と提携して治療用医薬品開発を目的とした抗体を共同研究し、または委託を受けて研究する事業になります。
*4	ライブラリ	一つ一つの細胞が異なる構造の抗体を持っているような、大量の細胞の集団のことを、図書館にたとえて、ライブラリと呼びます。ADLib [®] システムにおいては、論理的には無限の抗体遺伝子配列の異なる細胞ライブラリを作製する事が可能です。
*5	非臨床試験	新薬開発の段階で、ヒトを対象とする臨床試験の前に行う試験のことで、動物を使って有効性や安全性を調べる試験です。
*6	リード抗体ライセンスアウト事業	治療候補となる新規抗体を作製し、製薬企業等に早期のライセンスアウトを行う事業になります。
*7	抗セマフォリン3A抗体	セマフォリン3Aは神経ガイダンス因子として同定された分子で、神経伸長を抑制することにより伸長方向を決めていることが知られています。最近の研究では、セマフォリン3Aを阻害することにより神経再生が起こること、また免疫反応やがん、アルツハイマーとも関連していることが報告されております。
*8	疾患モデル動物	ヒトの疾患と似た疾患を持ち、ヒトの疾患研究を行うことのできる実験動物（マウス等）のことを指します。
*9	基盤技術ライセンス事業	ADLib [®] システムを製薬企業等にライセンス提供し、製薬企業自らが研究開発を行う事業になります。
*10	抗原	通常、細菌やウイルスの持つタンパク質等、体内で異物と認識され、抗原抗体反応を起こさせる物質のことを抗原と言います。抗原が体内に入ると、これを撃退するための物質として抗体が作られ、抗原を排除するために働きます。さらにこの意味から派生して、抗体に結合する物質、あるいはこれから抗体を作製したい物質全般を、抗原と呼ぶこともあります。
*11	特異的抗体	抗原抗体反応において、ある特定の抗原に結合する抗体です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,144,000
計	66,144,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,276,000	20,276,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100 株であります。
計	20,276,000	20,276,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注)1	10,087,000	20,174,000	-	3,348,737	-	3,338,737
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)2	102,000	20,276,000	72,898	3,421,635	72,898	3,411,635

(注)1. 平成26年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割し、発行済株式総数が10,087,000株増加しております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,267,000	202,670	同上
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	20,276,000	-	-
総株主の議決権	-	202,670	-

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社カイオム・ バイオサイエンス	東京都渋谷区本町三 丁目12番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、自己株式のうち、単元未満の自己株式46株を所有しております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度	あらた監査法人
第11期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349,733	4,143,434
売掛金	46,806	38,251
たな卸資産	57,059	41,263
未収消費税等	48,118	46,463
その他	12,953	28,578
流動資産合計	4,514,672	4,297,991
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	181,093	181,093
減価償却累計額	11,484	14,513
建物附属設備(純額)	169,608	166,580
機械及び装置	1,480,919	1,477,268
減価償却累計額	309,230	302,439
機械及び装置(純額)	1,171,689	1,174,829
工具、器具及び備品	167,661	172,778
減価償却累計額	37,997	40,336
工具、器具及び備品(純額)	129,664	132,441
建設仮勘定	2,533	-
有形固定資産合計	373,495	373,850
無形固定資産		
特許権	7,785	7,549
ソフトウェア	14,109	19,292
ソフトウェア仮勘定	8,210	10,324
のれん	31,814	35,356
無形固定資産合計	51,919	62,522
投資その他の資産		
敷金及び保証金	72,716	72,602
投資その他の資産合計	72,716	72,602
固定資産合計	498,131	508,975
資産合計	5,012,804	4,806,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,072	30,932
1年内返済予定の長期借入金	20,812	4,159
未払金	115,167	89,332
未払費用	33,123	33,868
未払法人税等	14,903	4,675
前受金	68,224	71,295
前受収益	35,489	23,690
賞与引当金	12,780	8,381
預り金	20,317	26,063
その他	174	-
流動負債合計	347,064	292,399
固定負債		
長期未払費用	20,784	20,472
資産除去債務	47,935	48,062
長期前受収益	22,073	22,730
繰延税金負債	15,802	15,489
固定負債合計	106,595	106,754
負債合計	453,660	399,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,348,737	3,421,635
資本剰余金	3,338,737	3,411,635
利益剰余金	2,184,884	2,452,873
自己株式	292	292
株主資本合計	4,502,297	4,380,104
新株予約権	13,056	13,258
少数株主持分	43,790	14,450
純資産合計	4,559,143	4,407,813
負債純資産合計	5,012,804	4,806,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	78,172
売上原価	27,684
売上総利益	50,487
販売費及び一般管理費	
研究開発費	174,188
その他	161,616
販売費及び一般管理費合計	335,805
営業損失()	285,318
営業外収益	
受取利息	288
その他	680
営業外収益合計	968
営業外費用	
支払利息	66
株式交付費	600
その他	375
営業外費用合計	1,041
経常損失()	285,391
特別損失	
固定資産除却損	1,554
特別損失合計	1,554
税金等調整前四半期純損失()	286,945
法人税、住民税及び事業税	1,095
法人税等調整額	313
法人税等合計	781
少数株主損益調整前四半期純損失()	287,727
少数株主損失()	19,737
四半期純損失()	267,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	287,727
四半期包括利益	287,727
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	267,989
少数株主に係る四半期包括利益	19,737

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 行政機関からの補助金により、固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
機械及び装置	132,340千円	132,340千円
工具、器具及び備品	2,402	2,402
ソフトウェア	266	266

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
機械及び装置	1,554千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	18,798千円
のれんの償却額	5,892

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	創薬アライ アンス事業	リード抗体 ライセンス アウト事業	基盤技術 ライセンス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	70,206	-	7,965	78,172	78,172	-	78,172
セグメント間の内部売上 高又は振替高	300	-	-	300	300	300	-
計	70,506	-	7,965	78,472	78,472	300	78,172
セグメント利益	42,881	-	7,905	50,787	50,787	336,105	285,318

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円27銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	267,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	267,989
普通株式の期中平均株式数(株)	20,195,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>平成17年3月31日臨時株主総会決議の第1回新株予約権 上記の新株予約権は、平成26年5月22日に権利行使されたことにより20個減少しております。</p> <p>平成25年12月16日取締役会決議の第9回新株予約権 上記の新株予約権は、平成26年4月28日から平成26年6月20日までに権利行使されたことにより430個減少しております。</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社カイオム・バイオサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カイオム・バイオサイエンスの平成26年4月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カイオム・バイオサイエンス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。